



「年金差し押さえ」「子どもの医療費無料化」などで岐阜県交渉

8月21日、岐阜県下の日本共産党地方議員が岐阜県庁にて、来年度予算要望の県交渉を行いました。要求項目は多岐にわたりますが、その中から主なものについてお知らせします。市議会議員 笹田トヨ子

生存権を脅かす「年金差し押さえ」 行き過ぎた県の滞納者対処、改善を求める

「年金を1円も残さず差し押さえられた」とか、「高い延滞金を借金して払った」という事例が出され、「生存権を脅かす年金や給料の差し押さえはやめてほしい」また「サラ金並みの14.6%の利率を引き下げてほしい」などの要望が出され、県当局は「期限内に納付されない場合、督促状など複数回働きかけるが、それでも“相談に応じない場合”や“約束しても守らない人”については、差し押さえを行っている」と答弁。そして「滞納者の生活の事情は分からないので、個別の事情がある人は、納税通知が届いた段階で相談して欲しい。徴収猶予の制度もあるし、多重債務の場合は救済の相談機関もあるので、相談に来て欲しい」というもの。大須賀議員は「憲法25条で生存権は保障されているので（年金等すべてを差し押さえ）生きていけるのか見極めるべきではないか」と指摘。

国保特別会計への一般会計からの繰入れについて

国保加入者の所得が年々減る中、国保税（料）は逆に高くなっている。一世帯の所得に占める割合は12.3～18.3%で、これ以上国保税を値上げしないために一般会計からの繰入れを要望。県当局は、赤字補てん等による法定外繰入れについて、「“基金”や“繰越金”の状況を見ながら各市町村で調整されるもの」と、自治体が行う

一般会計の繰入れについて認める発言を行い、「国からのペナルティはない」との見解を示した。

子どもの医療費無料化、岐阜県「就学前」 まで、国に無料化を求めていく

中学卒業まで子どもの医療費助成を求めたが「就学前まで無料」とし、国に対して「医療費助成の拡充を求めていく」というもの。尚、福祉医療の県負担割合はH25年度より元に戻すと答弁。（この3年間、県財政悪化で県の負担割合は1/2から1/3に引き下げられていた）

正規教員の必要人数を確保と 少人数学級の実現を求める

県教育委員会は「財政的には厳しく、定員すべてを正規とはいかないが、小学2年より少子化に転じているので正規教員の割合は増えていく」と見通しを明らかにした。また、教師の多忙化について「“解消アクションプラン”を重点事項として取り組んでいる」と答弁。私は「多忙化解消」を重点事項に位置付けても、「今年は残業時間が前年度よりも増えているのはご存知ですか」と質問すると、「増えている地域もあれば減っている地域もある」との回答、更に「教師の多忙化」解消の対策は、業務を軽減するとともに、“多忙感”も強まっているのではないかとメンタルヘルスの面からも各学校の取り組み事例を収集しながら、調査結果をフィードバックしたいとのこと。

青年就農給付金、年間150万円支給

政府は、担い手確保として青年就農給付金を8,200人分準備したが、12,000人の要望があった。年間150万円を2回に分けて支給する。岐阜県は今のところ市町村の要求にすべて応えられる状態。

鳥獣害対策、岐阜大学と連携

岐阜大学と提携して、野生動物の「研究部門」を設置、県職員を1名派遣。環境・農政・林政と大学で定期的に会議を開き研究を行う。少なくとも5年間は行う。

また、かつては7000人いたハンターも今は2000人程度、銃の免許取得や罠の講習など担い手の育成に力を注ぐとのこと。

再生可能エネルギーへの転換・推進 について

自然エネルギーの導入に当たり、県の補助制度の創設の要望が出されたが、補助金に頼らず事業が成り立つことを優先させると、固定価格の買い取り制度により民間による事業化を期待しているもよう。小水力発電については、当初予定していた「特区化」は認められず、水利権の問題は未だ解決していないが、農業用水の活用など一部緩和される見通しとのこと。また、孤立した地域の災害拠点施設として防災の観点からも位置付け、藤橋の「道の駅」に再生可能エネルギー設備等モデル事業を行っているとのこと。

再生可能エネルギーの県の取り組みは、期待したほどは進んでおらず、緒に就いたばかりというのが実感。